



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 黒田電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7517 URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 細川 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役第一・二管理本部長 (氏名) 森 安伸 (TEL) 03(5764)5500  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	285,605	△12.5	8,108	△18.1	7,719	△25.1	3,871	△42.8
27年3月期	326,412	13.4	9,895	14.1	10,303	13.5	6,765	16.8

(注) 包括利益 28年3月期 2,488百万円(△76.2%) 27年3月期 10,458百万円(16.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	102.86	—	5.2	5.9	2.8
27年3月期	189.44	179.76	9.9	7.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △1百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	114,814	76,774	64.5	1,966.29
27年3月期	144,818	77,788	51.4	1,976.40

(参考) 自己資本 28年3月期 74,001百万円 27年3月期 74,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,866	△1,775	△2,905	16,836
27年3月期	△3,096	△4,252	△1,468	15,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	1,335	19.0	1.9
28年3月期	—	47.00	—	20.00	67.00	2,521	65.1	3.4
29年3月期(予想)	—	47.00	—	48.00	95.00		65.0	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 創業70周年記念配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	260,000	△9.0	8,500	4.8	8,500	10.1	5,500	42.1	146.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社 （社名）イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	39,446,162株	27年3月期	39,446,162株
28年3月期	1,811,145株	27年3月期	1,810,864株
28年3月期	37,635,132株	27年3月期	35,712,942株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	191,797	△5.5	2,967	△27.1	5,394	△33.7	4,154	△33.5
27年3月期	202,917	2.3	4,069	17.5	8,132	72.9	6,242	106.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	110.38	—
27年3月期	174.81	165.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	90,012	54,915	61.0	1,459.15
27年3月期	103,190	53,380	51.7	1,418.35

(参考) 自己資本 28年3月期 54,915百万円 27年3月期 53,380百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の2ページ「(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 会計方針の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、日本に訪れた外国人によるインバウンド消費が好調である反面、個人消費の伸び悩みや設備投資の鈍化並びに為替変動など、景気の先行きに不透明感が見られる状況となっております。また、海外においては、米国経済は堅調に推移し、欧州も金融緩和が奏功し穏やかな景気回復を見せましたが、アジアは、中国経済の急激な景気減速に伴い原油安、資源安が加速し、新興国も含め総じて景気は不安定なものとなりました。

そのような状況の下、当社グループは「強い成長基盤を構築する」をスローガンに掲げ、重点事業及び重点エリアへの集中、ビジネス拡大のための継続的かつ積極的な投資を行い、収益基盤の多様化と安定的な企業成長への取り組みを行ってまいりましたが、国内外における液晶関連ビジネスが急激な市場変化の影響を受けたことにより、下期、特に第4四半期に当初計画を大幅に下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,856億5百万円（前期比12.5%減）、営業利益は81億8百万円（前期比18.1%減）、経常利益は77億19百万円（前期比25.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億71百万円（前期比42.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本においては、製造部門は、主に部品メーカー向け設備の受注増加により堅調に推移したものの、商社部門は、液晶関連ビジネスの急激な受注の減少により前年実績を下回りました。この結果、売上高は1,915億86百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は57億41百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

アジアにおいては、主に中国市場におけるスマートフォンを中心とするモバイル関連ビジネスの大幅な受注の減少により、前年実績を下回りました。この結果、売上高は866億24百万円（前年同期比26.6%減）、営業利益は22億17百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は73億95百万円（前年同期比3.6%増）、営業損失が1億33百万円（前年同期は営業利益65百万円）となりました。

#### ②次期の見通し

当社グループを取り巻くビジネス環境は、米国及び日本経済の緩やかな回復が見込まれますが、中国及び新興国での成長の減速により、グローバルなビジネス潮流の変化が見られ、一層厳しい事業環境が予想されます。

次期の見通しにつきましては、自動車関連ビジネスは引き続き堅調に推移すると見込んでおりますが、主力事業であったスマートフォンを中心とした液晶関連のビジネス環境が大きく変化したため、事業形態の再構築を図る年度となります。

このような状況の下、当社グループは「事業構造の変革へ挑戦する」を次期スローガンに掲げ、新たな成長路線を構築するため、新規事業を含め、事業構成の再編を図ります。特に自動車関連ビジネスについては、戦略的投資を継続的に行うことで、ビジネスの拡大を目指します。また、新規事業への投資により収益の多様化と安定的な企業成長を目指した経営を行ってまいります。さらに、企業の価値、競争力を高めるため、ビジネス環境に対応した構造改革を継続することで、グループ経営の最適化を図り、事業基盤の強化に邁進してまいります。

これらを踏まえ、平成29年3月期の連結業績予想につきましては売上高2,600億円、営業利益85億円、経常利益85億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は1,148億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ300億3百万円の減少となりました。資産の部の内訳は、流動資産が903億81百万円(前連結会計年度末比284億66百万円減)、固定資産が244億33百万円(前連結会計年度末比15億36百万円減)であります。流動資産の主な減少要因は、商品及び製品164億5百万円、受取手形及び売掛金90億28百万円の減少であります。

負債合計は、380億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ289億89百万円の減少となりました。負債の部の内訳は、流動負債が352億31百万円(前連結会計年度末比294億74百万円減)、固定負債が28億9百万円(前連結会計年度末比4億84百万円増)であります。流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金260億31百万円、電子記録債務27億85百万円の減少であります。固定負債の主な増加要因は、リース債務2億65百万円、退職給付に係る負債1億75百万円の増加であります。

純資産合計は767億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億13百万円の減少となりました。純資産の部の主な減少要因は、利益剰余金13億50百万円の増加があったものの、為替換算調整勘定11億86百万円、非支配株主持分6億32百万円、その他有価証券評価差額金3億77百万円の減少があったためであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、168億36百万円と前連結会計年度と比べ16億31百万円の増加(10.7%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、68億66百万円の資金の増加(前連結会計年度は30億96百万円減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益66億45百万円に対して、主に仕入債務の減少額281億24百万円、法人税等の支払額28億9百万円等の減少要因があったものの、たな卸資産の減少額162億21百万円、売上債権の減少額81億34百万円、未収消費税等の減少額21億24百万円、減価償却費21億24百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億75百万円の資金の減少(前連結会計年度は42億52百万円減少)となりました。これは、定期預金の払戻による収入25億60百万円等の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出19億39百万円、有形固定資産の取得による支出15億91百万円、貸付による支出10億30百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億5百万円の資金の減少(前連結会計年度は14億68百万円減少)となりました。これは、配当金の支払額25億21百万円等の減少要因があったためであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	46.1%	51.4%	64.5%
時価ベースの自己資本比率	42.9%	49.9%	55.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	—	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.7	—	105.0

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額(期末株価終値)／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成27年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従前より株主の皆様にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としておりますが、昨年7月10日付で「株主還元方針の策定に関するお知らせ」において、次のとおり当社中期計画期間中（2015年度～2017年度）に適用する株主還元方針を開示しております。

- ①「親会社株主に帰属する当期純利益」の50%相当分に対しては配当性向30%とし、70%は成長投資に振り向けます。
- ②「親会社株主に帰属する当期純利益」の残り50%相当分に対しては、その時点の経済情勢や当社の資金需要を総合的に判断して、配当性向を50%～100%の間で決定いたします。

かかる具体的方針の策定に伴い各期における配当性向は、40%～65%の水準となります。

当該方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき20円とさせていただきます、年間配当金はこれに第2四半期末配当金47円を加え、1株につき67円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間95円を予定しております。



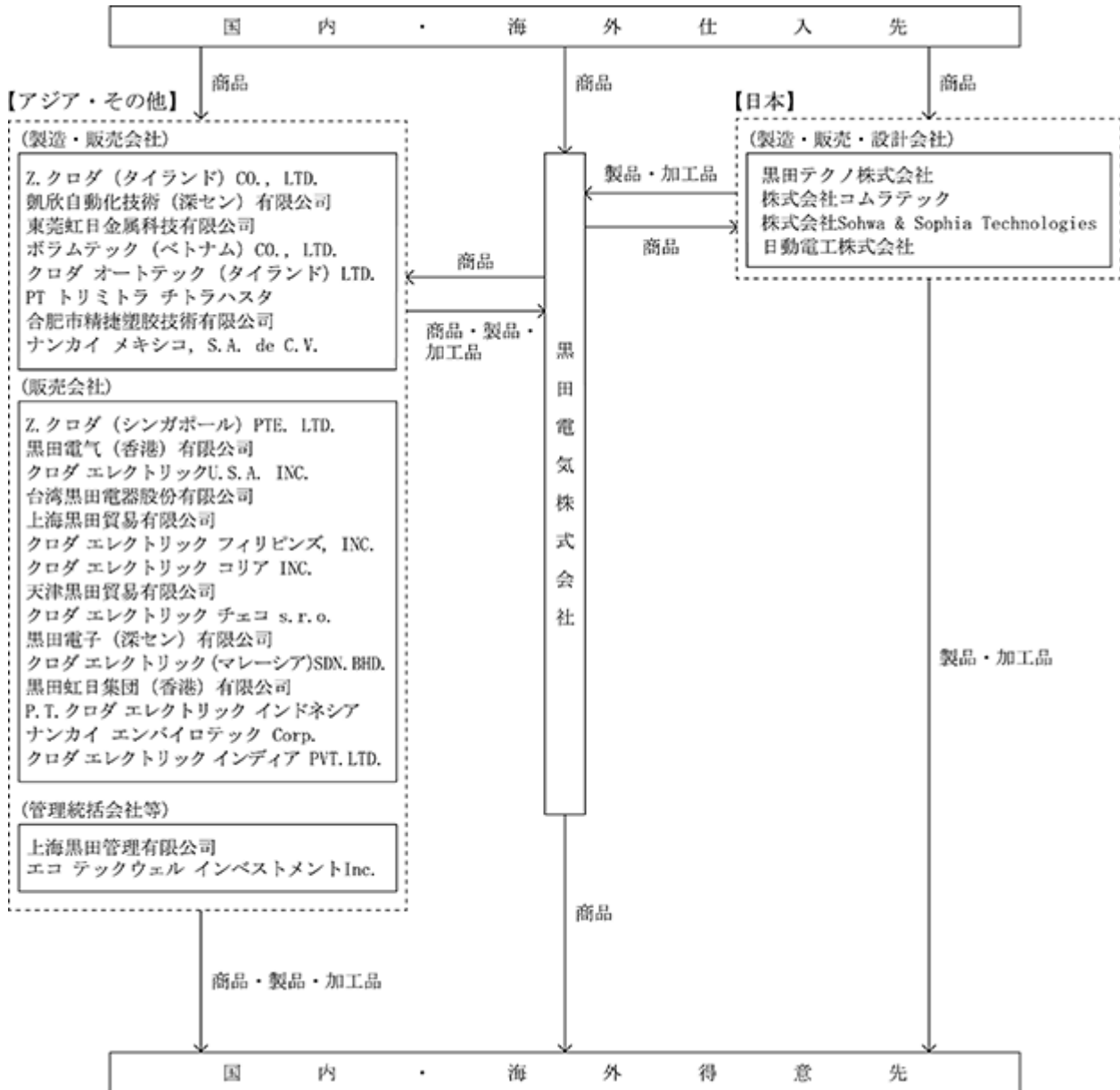
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社33社、非連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

なお、主な連結子会社及びセグメントとの関連は次の通りであります。

区分	会社名	主な事業の内容	セグメント		
当社	黒田電気株式会社	当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。	日本		
海外関係会社	製造・販売会社	Z. クロダ (タイランド) CO., LTD.	主にハードディスクドライブメーカー向けに精密金属プレス加工品、精密成型加工品、表面処理加工を行っております。また、タイ国内の日系企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	アジア	
		凱欣自動化技術 (深セン) 有限公司	黒田テクノ株式会社の子会社であり、自動機械・その他製品の製造販売を行っております。		
		東莞虹日金属科技有限公司	中国・広東省にて、金型及び金属プレス部品の製造販売を行っております。		
		ボラムテック (ベトナム) CO., LTD.	ベトナム・ドンナイ省にて、車載及び産業モーター用アルミダイカスト製品の製造販売を行っております。		
		クロダ オートテック (タイランド) LTD.	タイ・アユタヤ州にて、主に自動車向け大型樹脂成形金型の製造販売及び一部自動車向けインシュレーション加工品の製造販売を行っております。		
		PT トリミトラ チトラハスタ	自動車 (2輪・4輪) 用金属プレス部品・樹脂成形品の製造及び溶接加工、並びにこれらのプレス部品・成形品の金型の製造販売を行っております。		
		合肥市精捷塑胶技术有限公司	情報通信並びに各種家電製品用の成形品、フィルム加工品等の精密部品の製造販売を行っております。		
	販売会社	ナンカイ メキシコ, S. A. de C. V.	メキシコ・ティファナにて、自動車内装部品用射出成形部品の製造を行っております。	その他	
		Z. クロダ (シンガポール) PTE. LTD.	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、シンガポールを中心にインドネシア等へ販路を拡大しております。	アジア	
		黒田電気 (香港) 有限公司	主に中国華南地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。		
		台湾黒田電器股份有限公司	台湾北部の台北市に拠点があり、台湾全土に点在する液晶関連企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。		
		上海黒田貿易有限公司	主に中国華東地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。		
		クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	フィリピン首都マニラから南方のラグナ工業団地内に位置し、日系企業のオペティカルドライブ装置向けのピックアップ部品の輸入販売を中心として、電気材料、半導体、装置等の販売を行っております。		
		クロダ エレクトリック コリア INC.	大韓民国ソウル市内に拠点があり、ハードディスクドライブ向け各種パーツの販売を中心として、電気材料、一般電子部品、装置等の輸出入販売を行っております。		
		天津黒田貿易有限公司	主に天津地区顧客を中心に電気材料、一般電子部品、機構部品等の販売を行っております。		
		黒田電子 (深セン) 有限公司	黒田電気 (香港) 有限公司において深セン市内に駐在員事務所を設置しておりますが、中国華南地区への更なる深耕と機能性拡大のため事業法人化し、電気材料、装置等の販売を行っております。		
		クロダ エレクトリック (マレーシア) SDN. BHD.	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、マレーシア国内での販売、マレーシアを起点とした中国・アセアン地域への輸出入を行っております。		
		黒田虹日集団 (香港) 有限公司	東莞虹日金属科技有限公司の金型等の販売を行っております。		
		P. T. クロダ エレクトリック インドネシア	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、インドネシアを中心に販路を拡大しております。		
		クロダ エレクトリック インドニア PVT. LTD.	主に日系企業を中心としたインド国内外の顧客に対する電気材料等の販売を行っております。		
	その他	クロダ エレクトリック U. S. A. INC.	米国カリフォルニア州中部のシリコンバレー中心都市であるサンノゼに位置し、ハードディスクドライブ関連企業やテネシー州の自動車関連企業、サンディエゴの液晶関連企業とのコンタクトを行う北米地区ヘッドオフィスであります。		
		クロダ エレクトリック チェコ s. r. o.	欧州地区のヘッドオフィスとして、主に電気材料、一般電子部品等の販売を行っております。		
		ナンカイ エンバイロテック Corp.	主に北米を中心に自動車用内装部品の販売を行っております。		
		管理統括会社等	上海黒田管理有限公司	中国におけるグループ会社に対し、管理・業務サービスの提供を行っております。	アジア
	エコ テックウェル インベストメント Inc.	不動産開発、不動産売買及び賃貸、不動産コンサルティングなどを行っております。			
	国内関係会社	製造・販売・設計会社	黒田テクノ株式会社	特許技術を有する超音波ハンダ付け装置や、ハードディスクドライブ用の組立検査装置の製造販売を行っております。また、超音波ハンダ技術と装置組立技術を融合した大型の薄膜系太陽電池向け電極付け装置の製造販売を行っております。	日本
			株式会社コムラテック	液晶パネルのセル工程でマザーガラスへ塗布する配向膜用特殊印刷版の製造販売を行っており、全世界の液晶メーカーに材料を供給しております。	
株式会社Sohwa & Sophia Technologies			マイコン組込み開発環境、教育機関向け実習教材システム、パーソナルアナライザなどの開発エンジニア向け製品開発、組込みボード・評価ボード開発及び製造、電子回路設計・基板設計・製造などの受託開発・製造を行っております。		
日動電工株式会社			電力会社、電設業者及び通信事業者を主たる顧客とし、電設資材、電力資材等の製造販売を行っております。		

〔主な連結子会社〕



- (注) 1. クロダ シンセイ (タイランド) CO., LTD. は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。
2. イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD. は、当連結会計年度において、当社が保有する株式の一部を譲渡したことにより持分法適用関連会社となったため、連結の範囲より除外しております。
3. クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD. は、新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様が必要としているサービスを間断なく、適時・的確に提供することにより企業価値を高め、エレクトロニクス業界の発展に寄与するとともに、社会に貢献する企業、信頼される企業を目指す」ことを事業方針としております。

この方針に基づき、当社グループは一貫した顧客密着型のビジネス展開を行い、生産用部品・材料のサプライヤーとしてさまざまな付加価値を提供しております。さらに、最新の高度な技術や情報に対応できるグローバルネットワークを構築することで、経済環境や取引先企業の変化に即応するお客様視点での最適ソリューションの提供を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成30年3月期「連結売上高4,000億円、連結営業利益130億円」を中期の経営指標と定めております。

当社グループは目標の達成に向け、成長市場・成長分野への戦略的投資及び国内・海外のシナジー効果を高め売上高の拡大と収益性の向上を図り、企業価値の最大化を推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、エレクトロニクス業界において、グローバルな視点で企業体質を強化し、経営の全体最適を追求することを基本戦略としております。

この基本戦略に沿って、国内外の地域及び事業の選択と集中と経営資源の最適配分を行い、継続的な企業の成長と収益の多様化を目指しております。また、事業提携による国内外企業との強固なパートナーシップ構築や、M&Aによる事業の拡大や新事業分野への進出を図ってまいります。さらに、コンプライアンスの遵守と環境配慮による企業の社会的責任(CSR)を果たし、お取引先様や株主様、社員等の全てのステークホルダーから信頼され満足頂ける企業を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「事業構造の変革へ挑戦する」を次期スローガンに掲げ、全社員新体制で収益の追求を図り、高い目標に挑戦し必達することでグローバルな継続的成長を目指してまいります。

これらを踏まえ、当社グループは次の6項目を今後対処すべき重要課題と位置付け企業活動を展開し、成長性と収益性の向上を追求してまいります。

- ① 事業構成の再編
- ② 収益の追求
- ③ 継続的且つ積極的な投資戦略
- ④ 事業基盤の強化
- ⑤ コーポレートガバナンスの強化・徹底
- ⑥ CSR/環境への積極的取組み(教育支援活動、環境貢献活動、地域・家庭貢献活動)

##### コンプライアンス体制の強化

当社において、平成27年8月21日開催の臨時株主総会に関連してなされた、株主提案に反対する趣旨の「自社会 従業員一同」名義での声明文の公表に際し、一部の執行役及び従業員によるコンプライアンス上不適切な対応があったことを当社が認識できなかったという事態が生じました。当社では社外調査委員会による調査を行いその公表結果を受けて、この問題を厳粛に受け止め、下記の再発防止策(平成27年12月18日及び平成28年2月10日開示)を策定し改善を図っております。

- ① 役職員の処分
- ② 取締役・監査委員による監視機能の強化
- ③ 執行役の適切な評価体制整備
- ④ 役職員へのコンプライアンス教育の実施
- ⑤ 内部通報制度の実質的な活用
- ⑥ 相互監視体制の不足、及び内部チェックが機能しなかった問題への対応
- ⑦ 情報開示体制の整備

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,152	19,053
受取手形及び売掛金	62,183	53,155
商品及び製品	29,111	12,706
仕掛品	1,701	1,707
原材料及び貯蔵品	1,057	966
繰延税金資産	497	602
その他	6,235	2,234
貸倒引当金	△92	△44
流動資産合計	118,848	90,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 9,811	※3 8,924
減価償却累計額	△3,856	△3,922
建物及び構築物(純額)	5,954	5,002
機械装置及び運搬具	10,480	8,133
減価償却累計額	△4,967	△4,511
機械装置及び運搬具(純額)	5,513	3,621
土地	※1、※3 4,988	※1、※3 4,917
リース資産	728	1,166
減価償却累計額	△259	△291
リース資産(純額)	469	874
建設仮勘定	156	530
その他	4,066	4,109
減価償却累計額	△3,531	△3,558
その他(純額)	535	551
有形固定資産合計	17,617	15,497
無形固定資産		
のれん	877	598
リース資産	12	8
その他	3,092	2,637
無形固定資産合計	3,982	3,244
投資その他の資産		
投資有価証券	※2、※3 3,404	※2、※3 3,300
退職給付に係る資産	107	88
繰延税金資産	144	237
その他	※2 912	※2 2,081
貸倒引当金	△197	△16
投資その他の資産合計	4,370	5,691
固定資産合計	25,970	24,433
資産合計	144,818	114,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,289	28,257
電子記録債務	4,409	1,623
短期借入金	674	468
リース債務	238	369
未払法人税等	1,334	1,075
賞与引当金	618	569
役員賞与引当金	66	69
その他	3,074	2,796
流動負債合計	64,705	35,231
固定負債		
リース債務	227	492
繰延税金負債	305	381
再評価に係る繰延税金負債	※1 289	※1 274
役員退職慰労引当金	34	6
退職給付に係る負債	870	1,045
その他	598	609
固定負債合計	2,324	2,809
負債合計	67,030	38,040
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,045	10,045
資本剰余金	10,267	10,074
利益剰余金	50,854	52,204
自己株式	△1,906	△1,907
株主資本合計	69,261	70,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743	366
繰延ヘッジ損益	△61	84
土地再評価差額金	※1 526	※1 540
為替換算調整勘定	3,978	2,792
退職給付に係る調整累計額	△66	△200
その他の包括利益累計額合計	5,120	3,583
非支配株主持分	3,405	2,772
純資産合計	77,788	76,774
負債純資産合計	144,818	114,814

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	326,412	285,605
売上原価	※1 298,676	※1 261,233
売上総利益	27,736	24,372
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,686	2,683
貸倒引当金繰入額	15	△47
給料手当及び賞与	6,116	5,879
賞与引当金繰入額	483	446
役員賞与引当金繰入額	66	59
退職給付費用	401	395
減価償却費	1,000	1,012
賃借料	1,105	1,061
その他	4,964	4,771
販売費及び一般管理費合計	17,840	16,263
営業利益	9,895	8,108
営業外収益		
受取利息	241	136
受取配当金	80	71
仕入割引	12	12
負ののれん償却額	11	—
為替差益	161	—
雑収入	130	184
営業外収益合計	638	404
営業外費用		
支払利息	67	62
売上割引	75	74
為替差損	—	490
雑損失	87	166
営業外費用合計	230	793
経常利益	10,303	7,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	—	79
関係会社清算益	—	49
投資有価証券売却益	154	40
負ののれん発生益	253	—
特別利益合計	407	170
<b>特別損失</b>		
製品補償関連費用	—	※2 1,070
支払補償金	—	70
固定資産除却損	※3 9	※3 50
投資有価証券売却損	137	32
投資有価証券評価損	29	21
固定資産売却損	※4 35	—
特別損失合計	211	1,244
税金等調整前当期純利益	10,499	6,645
法人税、住民税及び事業税	3,100	2,543
法人税等調整額	516	△11
法人税等合計	3,617	2,531
当期純利益	6,882	4,113
非支配株主に帰属する当期純利益	116	242
親会社株主に帰属する当期純利益	6,765	3,871



## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,882	4,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	△370
繰延ヘッジ損益	△71	145
土地再評価差額金	30	14
為替換算調整勘定	3,021	△1,237
退職給付に係る調整額	118	△133
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△43
その他の包括利益合計	3,576	△1,624
包括利益	10,458	2,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,173	2,334
非支配株主に係る包括利益	284	154

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,418	8,640	44,981	△1,905	60,134
会計方針の変更による 累積的影響額			275		275
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,418	8,640	45,257	△1,905	60,410
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,627	1,627			3,255
剰余金の配当			△1,168		△1,168
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,765		6,765
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,627	1,627	5,596	△0	8,851
当期末残高	10,045	10,267	50,854	△1,906	69,261

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	282	10	496	1,107	△184	1,712	3,867	65,714
会計方針の変更による 累積的影響額								275
会計方針の変更を反映 した当期首残高	282	10	496	1,107	△184	1,712	3,867	65,989
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								3,255
剰余金の配当								△1,168
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,765
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の 取崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	460	△71	30	2,871	118	3,408	△461	2,947
当期変動額合計	460	△71	30	2,871	118	3,408	△461	11,798
当期末残高	743	△61	526	3,978	△66	5,120	3,405	77,788

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,045	10,267	50,854	△1,906	69,261
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,045	10,267	50,854	△1,906	69,261
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△2,521		△2,521
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△193			△193
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,871		3,871
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△193	1,350	△0	1,156
当期末残高	10,045	10,074	52,204	△1,907	70,417

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	743	△61	526	3,978	△66	5,120	3,405	77,788
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	743	△61	526	3,978	△66	5,120	3,405	77,788
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								—
剰余金の配当								△2,521
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△193
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,871
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の 取崩								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△377	145	13	△1,186	△133	△1,537	△632	△2,170
当期変動額合計	△377	145	13	△1,186	△133	△1,537	△632	△1,013
当期末残高	366	84	540	2,792	△200	3,583	2,772	76,774

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,499	6,645
減価償却費	2,120	2,124
のれん償却額	208	204
負ののれん発生益	△253	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	215
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△28
受取利息及び受取配当金	△322	△207
支払利息	67	62
関係会社清算益	—	△49
関係会社株式売却益	—	△79
製品補償関連費用	—	1,070
為替差損益 (△は益)	△3	261
固定資産売却損益 (△は益)	35	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,924	8,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,191	16,221
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,617	2,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37	△28,124
その他	△451	1,055
小計	186	9,529
利息及び配当金の受取額	305	212
利息の支払額	△73	△65
法人税等の支払額	△3,514	△2,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,096	6,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	※1 △2,948	※1 △1,939
定期預金の払戻による収入	1,694	2,560
有形固定資産の取得による支出	△1,621	△1,591
有形固定資産の売却による収入	73	12
無形固定資産の取得による支出	△273	△214
投資有価証券の取得による支出	△60	△15
投資有価証券の売却による収入	924	219
子会社株式の取得による支出	△1,482	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △577	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 179
貸付けによる支出	—	△1,030
その他	19	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,252	△1,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11	17
長期借入れによる収入	2	71
長期借入金の返済による支出	△100	△69
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	156	324
リース債務の返済による支出	△283	△329
配当金の支払額	△1,168	△2,521
非支配株主への配当金の支払額	△62	△23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,468	△2,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,178	△553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,638	1,631
現金及び現金同等物の期首残高	22,843	15,204
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,204	※1 16,836

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が193百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
△178百万円	△177百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	20百万円	696百万円
投資その他の資産その他(出資金)	29百万円	29百万円



## ※3 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	27百万円
土地	82百万円	82百万円
計	112百万円	110百万円

前連結会計年度（平成27年3月31日）

建物及び構築物、土地は、仕入債務の担保に供しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

建物及び構築物、土地は、仕入債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	16百万円	11百万円

上記については、取引保証金の代用として差し入れております。

## 4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD.	—	338百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	17百万円	1百万円

※2 製品補償関連費用

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

中国における新規ビジネス立上げの際、納入製品の仕様変更により発生した費用であります。

※3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。

内容	金額
建物及び構築物	5百万円
機械装置及び運搬具他	4百万円
計	9百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。

内容	金額
建物及び構築物	40百万円
機械装置及び運搬具他	9百万円
計	50百万円

※4 固定資産売却損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	18,152百万円	19,053百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,948百万円	△2,217百万円
現金及び現金同等物	15,204百万円	16,836百万円

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにナンカイ エンバイロテック Corp. 及びナンカイ メキシコ, S. A. de C. V. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	864百万円
固定資産	209百万円
流動負債	△272百万円
固定負債	△2百万円
負ののれん発生益	△192百万円
新規取得連結子会社株式の取得価額	606百万円
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△28百万円
新規連結子会社取得のための支出(純額)	577百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## ※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の売却等により、イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	957百万円
固定資産	1,938百万円
のれん	7百万円
流動負債	△1,019百万円
固定負債	△420百万円
非支配株主持分	△582百万円
為替換算調整勘定	1百万円
株式売却後の投資勘定	△720百万円
株式の売却益	79百万円
株式の売却価額	240百万円
連結除外した連結子会社の現金及び現金同等物	△61百万円
子会社株式の売却による収入(純額)	179百万円

## 4 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	1,627百万円	一百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,627百万円	一百万円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	3,255百万円	一百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の加工・販売及び輸出入を主な事業としており、国内拠点においては当社を中心として、また海外拠点においてはアジアを中心に北米、欧州の各地域の特性を考慮しながら、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	201,290	117,984	319,275	7,137	326,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,995	10,040	27,035	170	27,206
計	218,285	128,025	346,311	7,307	353,618
セグメント利益	6,313	3,297	9,610	65	9,676
セグメント資産	103,141	56,572	159,714	3,169	162,883
その他の項目					
減価償却費	1,089	964	2,053	67	2,121
のれんの償却額	220	—	220	—	220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	656	1,274	1,930	291	2,222

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	191,586	86,624	278,210	7,395	285,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,383	9,956	26,340	165	26,506
計	207,970	96,580	304,551	7,561	312,112
セグメント利益又は損失(△)	5,741	2,217	7,958	△133	7,824
セグメント資産	88,044	40,592	128,637	3,239	131,877
その他の項目					
減価償却費	1,140	891	2,032	92	2,125
のれんの償却額	204	—	204	—	204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,140	1,068	2,209	73	2,283

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	346,311	304,551
「その他」の区分の売上高	7,307	7,561
セグメント間取引消去	△27,206	△26,506
連結財務諸表の売上高	326,412	285,605

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,610	7,958
「その他」の区分の利益又は損失(△)	65	△133
セグメント間取引消去	218	283
連結財務諸表の営業利益	9,895	8,108

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	159,714	128,637
「その他」の区分の資産	3,169	3,239
全社資産(注)	3,094	2,287
セグメント間取引消去	△21,160	△19,350
連結財務諸表の資産合計	144,818	114,814

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,053	2,032	67	92	△1	△1	2,120	2,124
のれんの償却費	220	204	—	—	—	—	220	204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,930	2,209	291	73	—	—	2,222	2,283



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	139,086	69,862	104,467	12,996	326,412

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	メキシコ	アジア	その他	合計
122,822	76,430	39,970	40,317	46,870	326,412

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア……タイ、台湾、韓国  
 その他……米国、スロバキア、ハンガリー

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
7,690	9,632	294	17,617

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Samsung Mexicana S. A. DE C. V.	39,117	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	110,297	65,116	101,245	8,945	285,605

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	メキシコ	アジア	その他	合計
108,851	64,981	30,604	52,398	28,770	285,605

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア……タイ、台湾、韓国  
 その他……米国、スロバキア、ハンガリー

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
7,758	7,460	278	15,497

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Samsung Mexicana S. A. DE C. V.	29,825	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	220	—	220	—	—	220
当期末残高	877	—	877	—	—	877
(負ののれん)						
当期償却額	11	—	11	—	—	11
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	204	—	204	—	—	204
当期末残高	598	—	598	—	—	598
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の新規取得及び追加取得により、負ののれん253百万円が発生しました。

当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,976.40円	1,966.29円
1株当たり当期純利益	189.44円	102.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	179.76円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,765	3,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,765	3,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,712	37,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	1,922	－
(うち新株予約権付社債(千株))	(1,922)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,788	76,774
純資産の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	3,405 (3,405)	2,772 (2,772)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,382	74,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	37,635	37,635

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。